

<¥!DOCTYPE html>

入札統計データ集

公共調達市場の動向分析

目次

1. [公共調達市場の概要](#公共調達市場の概要) 2. [業種別発注状況](#業種別発注状況) 3. [地域別調達動向](#地域別調達動向) 4. [落札率の分析](#落札率の分析) 5. [競争参加者数の傾向](#競争参加者数の傾向) 6. [中小企業の受注状況](#中小企業の受注状況) 7. [今後の市場予測](#今後の市場予測)

公共調達市場の概要

市場規模

公共調達市場は日本経済において重要な位置を占めています。

世界の公共調達市場

- 世界全体：年間約**9兆5,000億米ドル**
- GDPに占める割合：約**20%**

日本の公共調達市場

- 国・地方公共団体等の調達総額は相当な規模
- 建設工事、物品調達、役務提供など多岐にわたる

1. 少額随意契約基準額の引き上げにより市場構造が変化 2. デジタル化の進展による効率化 3. 環境配慮型調達が増加 4. 中小企業の参入機会拡大

— — —

主要業種別シェア（推計）

建設工事の内訳

成長分野

- システム開発・保守
- クラウドサービス
- セキュリティ対策

- 再生可能エネルギー設備
- 省エネ改修工事
- リサイクル関連業務

地域別調達動向

地域別発注額の分布

関東地域（約35%）

- 東京都：国の機関集中
- 神奈川県：大規模自治体
- その他関東：バランス良く分布

近畿地域（約20%）

- 大阪府：西日本の中心
- 京都府・兵庫県：歴史的建造物関連

その他地域（約45%）

- 地方創生関連事業の増加
- 災害復旧・防災工事
- インフラ老朽化対策

地域特性

| 地域 | 特徴的な調達 | 傾向 | |-----|-----|-----| | 北海道・東北 | 除雪、寒冷地対策 | 季節変動大 | | 関東 | 大規模インフラ | 通年安定 | | 中部 | 製造業関連 | 産業連携 | | 近畿 | 文化財保護 | 専門性高 | | 中国・四国 | 防災・減災 | 地域密着 | | 九州・沖縄 | 観光インフラ | 成長分野 |

落札率の分析

全体的な傾向

平均落札率の推移 `` 2021年度: 91.2% 2022年度: 91.5% 2023年度: 91.8%
2024年度: 92.1% 2025年度: (予測) 92.3% ``

契約方式別落札率

| 契約方式 | 平均落札率 | 特徴 | |-----|-----|-----| | 一般競争入札 |
89.5% | 競争性高い | | 指名競争入札 | 93.2% | 品質重視 | | 総合評価方式 |
94.1% | 技術力評価 | | 随意契約 | 96.8% | 特定要件 |

業種別落札率の特徴

高落札率業種

- 専門性の高い業務 (95%以上)
- システム保守・運用 (94%以上)
- 特殊工事 (93%以上)

低落札率業種

- 一般土木工事 (88%前後)
- 清掃・警備業務 (85%前後)
- 物品購入 (印刷等) (83%前後)

競争参加者数の傾向

平均応札者数の推移

`` 一般競争入札 | 建設工事: 3.5社 | 物品調達: 4.2社 | 業務委託: 2.8
社 | 役務提供: 5.1社 ``

応札者数に影響する要因

- 1. **発注規模** - 大規模案件：参加者限定的 - 中規模案件：競争最も活発 - 小規模案件：地域業者中心
- 2. **技術的難易度** - 高難度：2-3社程度 - 中難度：4-5社程度 - 低難度：6社以上
- 3. **地域要件** - 地域限定：2-4社 - 県内本店：5-8社 - 制限なし：10社以上

中小企業の受注状況

官公需契約実績

中小企業向け契約率の推移 〃〃 2021年度：52.8% 2022年度：53.2% 2023年度：53.9% 2024年度：54.5% 2025年度目標：55.0%以上 〃〃

新規参入中小企業の状況

新規中小企業者向け契約率

- 現状：2.5%前後
- 目標：3.0%以上

支援制度の効果 1. 官公需適格組合の活用増加 2. 分離分割発注による機会拡大 3. 地域要件の適切な設定

業種別中小企業シェア

業種	中小企業シェア	成長性	----- ----- -----	建設工事
65%	安定	物品納入	48%	拡大傾向
印刷	82%	横ばい	役務提供	71%
拡大傾向	情報処理	35%	急成長	

今後の市場予測

2025-2030年の展望

市場規模予測

- 全体規模：**横ばいから微増**
- デジタル関連：**年率10%以上の成長**
- 環境関連：**年率8%程度の成長**
- 従来型工事：**緩やかな減少**

重点投資分野

1. インフラ老朽化対策

- 橋梁・トンネルの補修
- 上下水道の更新
- 公共施設の長寿命化

2. 防災・減災

- 豪雨対策インフラ
- 耐震化工事
- 避難所整備

3. デジタル化

- 行政システムの更新
- スマートシティ関連
- 教育ICT環境整備

4. 脱炭素化

- 再エネ設備導入
- 省エネ改修
- EV充電インフラ

制度改正の影響予測

少額随意契約基準額引き上げの影響 `` ` 【変化の予測】 一般競争入札の件数

Before: 16.5% After: 6.8% 中小企業の受注機会 約20%増加見込み 事務処理コスト 約30%削減見込み `` `

データ活用のポイント

戦略立案への活用

1. **市場分析** - 成長分野の特定 - 競合状況の把握 - 地域特性の理解
2. **参入戦略** - ターゲット市場の選定 - 必要な資格・認証の取得 - 技術力強化の方向性
3. **価格戦略** - 適正な利益率の確保 - 落札率データの活用 - コスト削減の検討

情報収集源

公的機関

- 各省庁の調達情報
- 地方自治体の入札情報
- 統計局のデータ

業界団体

- 建設業協会
- 各種工業会
- 商工会議所

民間サービス

- 入札情報サービス（NJSS等）

- 市場調査レポート
- コンサルティング会社

まとめ

公共調達市場は、制度改正とデジタル化により大きな転換期を迎えています。

key Points 1. 市場規模は安定的だが、構造が変化 2. 中小企業の参入機会が拡大
3. デジタル・環境分野が成長 4. 地域特性を踏まえた戦略が重要

データを活用した戦略的なアプローチにより、変化をチャンスに変えることができます。

お問い合わせ

市場分析や入札戦略のご相談は、専門家にお任せください。

行政書士法人ふらっと法務事務所 ☎ 046-272-3357 ✉ mail@flat-legal.com

このデータ集は2025年1月現在の情報に基づく推計値を含んでいます。正確な統計データは各省庁の公式発表をご確認ください。

行政書士法人ふらっと法務事務所

TEL: 046-272-3357 < /dev/null | Email: mail@flat-legal.com